

昭和52年度研修員受入業務の実施について

(年間受入計画)

国際協力事業団
研修事業部



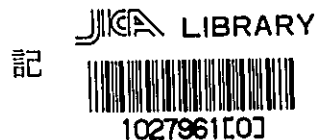
国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 22	000
登録No. 06725	36 TAF

52. 8. 5

0081

昭和 52 年度研修員受入業務の実施について

昭和 52 年度研修員受入事業について昨年秋から数次にわたり外務省（主として経済協力局技術協力第一課），関係諸官庁（主として集団コース設置および運営について），事業団関係部課（主としてカウンターパートの割当について）と協議を重ねてきた結果，下記のとおり昭和 52 年度研修員年間受入計画を作成し実施することといたしたい。



予算上の昭和 52 年度研修員受入人数は前年度に比して 200 名増の 2,600 名で 1 名当り平均 4.8 ヶ月間受入れることとなっている。しかしながら航空賃の予算単価と実行ベースの差，宿泊単価と館外宿泊費の差等に起因する赤字分を勘案し，且つ後述の 51 年度からの継続研修員に係わる必要経費をも勘案したうえで予算内で新規に受入可能な研修員数は 2,337 名であるので昭和 52 年度研修員受入計画における研修員数は 2,337 名（後述のように国連 GG の受入れを考慮し，計画上は 2,400 名）とした。なお，受入計画における内訳は次のとおりである。

1. 集団コース 1,559 名（当初計画数 1,641 名の 95% を実施）
（別添 1-1 および 1-2 参照）
 2. 特設コース 184 名（当初計画数 220 名の 84% を実施）
（別添 2 参照）
 3. カウンターパート等 364 名（当初計画数 577 名の 63% を実施）
（別添 3 参照）
 4. 国際機関等 25 名（当初計画 36 名の 70% を実施）
（別添 4 参照）
 5. 単発個別 205 名（当初計画数 368 名の 55% を実施）
- 計 2,337 名 （当初計画数 2,932 名）

昭和 52 年度研修員受入計画

区 分	割 当 人 数	予想受入実施率	受入年間計画
	人	%	人
集 団 コ ー ス (141 コ ー ス)	1,641	95	1,559
個 別	1,291		841
(単 発)	368	55	205
(特 設) (12 コ ー ス)	220	84	184
(カウンターパート)	577	63	364
(国連GG)	126	70	88
	(36) (研修経費のみ 100) (すべて負担 26)		
計	2,932		2,400

(注) 国際機関等の研修員受入れにあたっては、通常の研修員受入れと同じく必要経費をすべて日本側が負担する場合と、滞在費、渡航費および国内旅費等は負担せず研修諸費のみを負担する場合があります、後者の場合は実質的に1名分の予算で約10名分の受入れが可能であるため、国際機関等で受入れを予定している研修員数は126名(前者26名、後者100名)となる。

また、前年度からの継続研修員数は、集団・個別を合せ、450名が見込まれているが、これに係る経費は52年度予算から支出することとしている。

上述の年間受入計画の作成にあたっては、まず在外公館を通じて各国の要望を調査せしめた結果を参考に、これまでに実施した集団コース、プロジェクトのカウンターパートの受入実績等を勘案し、外務省、関係各省庁並びに受入実施機関等と十分な協議を行った結果、必要性の高いものを優先的に受入れるよう配慮し、国別割当人数を設定した。(別添5参照)

昭和 52 年度研修員受入計画設定に至るまでの経過は次のとおりである。

1. 集団コース

昭和 51 年度に実施した 133 コースについて継続実施の必要性につき検討の結果 129 コースを昭和 52 年度も引続き実施することとし、同時に各省庁より要望のあった新設コースの設置について検討を行った。その結果別記のとおり、51 年度に実施し、52 年度に廃止することにしたコース 3、過去に実施したコース参加者を対象に再研修コースとして新設したコース 3、新設を認めたコース 4、特設コースとして実施していたものを集団コースに認めたもの 2、隔年実施コースで 52 年度が実施年にあたっているコース 4、過去に実施したことがあり復活したコース 1 となり、昭和 52 年度においては 141 コースを実施することとした。

2. 特設コース

本コースは日墨交流計画の一部を除いて集団コースと同じ研修方式をとるもので、特定国を対象とするもの 3 コース（日墨交流計画に基づくメキシコを対象とするものおよび韓国を対象とするもの 2 コース）、中近東諸国を対象とするもの 5 コース、および集団コースに準づるもの 4 コースの計 12 コースを設置することとした。12 コース中 51 年度に継続して実施するもの 10 コース、過去に実施したことがあり、今回復活したもの 2 コース（経営者団体経営およびガラス工学）である。

なお、52 年度研修員受入実施計画策定の時点で最終的にコース内容が定められなかったが、設定が予定されているもの（文部省関係コース等）については研修員受入れの状況、予算の執行状況等を配慮のうえ、年度途中でのコース開設等弾力的に考慮していきたい。

3. カウンターパート等

我が国が実施している技術協力（プロジェクトの運営ならびに専門家派遣）をより効率的に実施し、プロジェクトの相手側への引渡しにあたって現地カウンタ

(別記1)

52年度新設コース一覧

コース名	定員	期間	関係省(庁)
(新規コース)④	人	月	
国際電話交換	12	9W	郵政省
労使関係行政セミナー	15	2	労働省
衛生行政	10	1	厚生省
防災技術セミナー	10	2	科学技術庁
(再研修コース)③			
農業機械	12	1	農林省
国際規格セミナー	8	3W	通産省
港湾(上級)	7	1	運輸省
(特設から集団に昇格したコース)②			
建設施工	10	3	建設省
貿易実践指導者	12	4	通産省
(隔年実施コース)④			
窯業開発セミナー	10	3W	通産省
国家行政	14	4.5	人事院
結核対策(上級)	10	2W	厚生省
国際捜査セミナー	16	1	警察庁
(過去に実施し、復活したコース)①			
開発エコノミスト(一般)	5	6	通産省

(別記2)

52年度廃止コース

- (1) 淡水魚増養殖コース(農林)
- (2) 皮革なめし(通産)
- (3) 短波無線(郵政)
- (4) 海洋環境(文部)

(1)については、淡水魚研究所の整理統廃合に伴うコースの廃止

(2)については、同和問題のからみもありなおかつ、実習を行なっている民間機関に経費及び体制上の負担がかかっているため中止。

(3)については、講師人の適確者の減により、コース運営が行なわれなくなった。

(4)については、国連(ユネスコ)との約束の中で、51年度で終了となったため。

(別記3)

52年新規コース

1) 国際電話交換技術

国際電話交換のシステムの基本設計及び国際電話交換設備に係る広範な知識を習得させる。

2) 労使関係行政セミナー

労政行政の担当者に対し、我が国における労働教育、労働法規、労働行政機構等を紹介するとともに、各国の労働事情等についての比較討議を行なう。

3) 衛生行政

発展途上国の衛生行政官に対して、講義、討論、実地指導をとおし、我が国の衛生行政管理の基本的知識を習得させる。

4) 防災技術セミナー

開発途上国の防災担当者に地震等に関する防災科学技術及び防災体制について専門的知識を付与し、各国の実情にあわせた自然災害軽減計画の立案及び災害軽

減等に役立てることを目的とする。

(別記4)

再 研 修 コ ー ス

(コース名)	(内 容)
農 業 機 械	最近の稲作機械化体系，発達した農業機械等についての知識と技術を総合的，体系的に修得させる。 農業機械に関する諸問題について相互に情報を交換する。
港 湾 (上級)	港湾工学コース，または港湾セミナーを修了した港湾技術者(3ヶ年以上経過したもの)に対し，日本の最新の港湾技術を紹介するとともに討論，視察等を通して研修生のかかえている技術的問題の解決をはかることを目的とする。
国際規格セミナー(上級)	途上国は現在活発に標準化，品質管理等の活動をしている。既存(工業標準化)コースでは不十分のためコースを終了した人又は同レベル以上の人を対象に意見を交換をし，充実を計るとともに，日本の進んだ知識を修得させる。

ーパートの養成が極めて重要であることに鑑み各事業部と十分な協議の結果 51 年度割当 341 名を大幅に上まわる 540 名（うち新規 467 名， 51 年度割当分のうち要請の遅れ等により 52 年度に受入れを実施する継続分 73 名）の割当を行った。また上記個別割当の他に各プロジェクトのカウンターパートであるが集団コースに組込んで受入れた方が効果があがると判断されるもの（85 名）については集団コースの中で受入れを実施することとした。（別添 6 参照）

また，本来のカウンターパートではないが無償・資金協力等の協力に係る研修員を「等」としてカウンターパートの枠組みに含めている。

4. 国際機関等（国連・GG）

国際機関等の研修員で主として FAO, ITU, IAEA の一部，UNIDO, UNESCO, ILO, UNDP のフェローシップを得て実施するもの，および相手国政府が研修員の渡航費，滞在費および国内旅費を負担，我が国が研修経費のみを負担して受入れる，いわゆる「GG 研修員」100 名（予算上 10 名）ならびに IAEA, ESCAP 等日本政府全額負担で受入れる研修員が 26 名となっており，51 年度に比して 2 名の減となっている。

5. 単発個別

各国政府が各々の開発計画等に基づき，我が国が設定した国別割当人数の枠の中で受入れを個別に要請してくるものである。各国への人数割当てにあたっては外交上の配慮，過去における受入実績等を勘案のうえ，更に集団コースと単発個別の割当数合計が 51 年度割当を下まわらないよう配慮した。その結果，国別合計 370 名（51 年度 293 名）の国別人数割当を策定した。

以上昭和 52 年度研修員の受入れを計画したが，各種事情により修正を要する場合は研修員の受入れ状況ならびに予算の執行状況等を十分に見極め，事業の進捗状況に合わせた弾力的な運用を計るよう配慮いたしたい。特にカウンターパートの受入れについてはプロジェクトあるいは派遣専門家の後継者養成に欠かせ

ぬ重要事項であるため年度後半における枠の組換え等により、予裕のある運用を計るよう配慮いたしたい。

以 上

別 添 資 料

「昭和 52 年度集団コース実施計画表」	別添 1 - 1 (別刷)
「昭和 52 年度集団コース国別割当表」	別添 1 - 2 (別刷)
「昭和 52 年度特設コース実施計画表」	別添 2
「昭和 52 年度カウンターパートの事業部別割当表」	別添 3
「昭和 52 年度国際機関等研修員受入計画表」	別添 4
「昭和 52 年度集団・単発・特設・カウンターパート国別割当表」	別添 5
「昭和 52 年度カウンターパート割当表」(集団コース割当分)	別添 6

昭和52年度特設コース実施計画表

52.3.9

コース名	定員 人数	研 修 期 間														関係省庁	主な研修機関	宿 舎	備 考			
		期間(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3								
(中近東向)																						
電 力	10	3				7			6									通産省	海外電力調査会	東京		
石油化学工業	12	1.5							10	23							"	(日本石油化学工業協会)	東京			
放送管理	12	2										5	12				郵政省	郵政省大臣官房国際協力室	八王子			
職業訓練行政	15	1											9	8			労働省	労働省職業訓練局	八王子			
建設行政	10	1								2	8						建設省	建設省大臣官房政策課	東京			
(その他)																						
教育工学	15	3				19	4										文部省	岐阜大学他				
雇用開発	10	1.5							13	28							労働省	労働省職業安定局	東京			
経営者団体経営	11								27	4							通産省	経済団体連合会	東京			
ガラス工学	10	4										5		53	4/1		通産省	大阪工業試験場	大阪			
(特定国向)																						
公衆衛生	5	12	1													31	厚生省	国立公衆衛生院	東京			
租税セミナー	10	1										5	4				大蔵省	国 税 庁	東京			
日墨交流計画	100																AOTS等					

昭和 52 年度カウンターパートの事業部別割当状況
(新規)

事業部	割当人数	(51年度)
派遣事業部(第一課)	29 人	20
〃 (第二課)	43	23
社会開発協力部(開発調査)	83	44
〃 (海外センター)	60	53
農業開発協力部	53	}
林業開発協力部	6	
水産業技術協力室	14	
医療協力部	69	52
鉱工業計画調査部(資源調査)	35	32
〃 (工業調査)	18	8
鉱工業開発協力部(開発技術)	33	12
企画調査調整部	4	3
その他無償資金協力等	20	
合計	467	285

別添 4

昭和 52 年度国際機関等研修員受入計画表

国名	プロジェクト名	人数	備考
SEAFDEC	シンガポール調査部局	(2)	カウンターパートの内数として別途計算済み。
	フィリピン養殖部局	(2)	
	タイ訓練部局	(5)	
東アフリカ共同体		(12)	集団コースの内数として別途計算済み。
O A S		(1)	
G A T T		(3)	
I A E A	(タイプⅡ)	16	
E S C A P		10	
(国連・GG)		10	
	人数合計 26+10+(25)=36+(25)		

集団・単発・特設・カウンターパート国別割当表

別添5

ア ジ ア

国名	区分 年度	集 団			単 発			特 設			カ ウ ン タ ー パ ー ト			
		50年(実績)	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	(新規) ^{52年}	(継続)
ピルマ		53(29)人	68人	86人	5人	5人	6人	-人	-人	2人	8人	15人	9人	3人
バングラデシュ		72(42)	82	90	2	5	6	-	-	1	9	2	7	-
ブータン		12(5)	9	10	1	5	7	-	-	-	-	-	-	-
インド		64(63)	61	56	6	5	-	-	-	2	4	4	-	-
インドネシア		137(146)	159	157	8	15	17	4	13	6	42	49	61	20
韓国		60(58)	74	69	22	27	30	17	18	21	66	45	47	6
ラオス		59(24)	37	12	1	3	4	-	-	-	2	1	2	-
マレーシア		104(62)	112	105	2	5	9	2	6	5	9	17	23	1
ネパール		44(42)	47	57	2	5	6	-	-	2	3	7	5	2
パキスタン		63(28)	61	66	1	5	9	-	-	3	7	10	2	5
フィリピン		122(128)	139	149	8	13	17	2	3	6	18	18	41	5
シンガポール		69(47)	70	67	3	10	16	7	11	5	2	-	8	-
スリランカ		59(68)	68	77	2	7	8	2	-	3	7	7	9	-
タイ		120(103)	122	138	12	15	17	8	6	6	40	46	58	5
モルディブ		-	-	3	2	3	4	-	-	-	-	-	-	-
モンゴル		1	-	2	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-
香港		-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計 1,149				小計 158			小計 62			小計 272 47				
オセアニア・その他														
P N G		5 (3)	10	20	3	4	7	-	-	-	3	2	1	-
フィジー		5 (1)	7	11	1	2	6	-	-	-	-	-	-	-
ナウル		3 (-)	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西サモア		4 (5)	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンガ		4 (1)	5	7	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
ブルネイ		1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルタ		-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-
小計 50				小計 15			小計 2				0			

中 近 東

国 名	区 分 年 度	集 団			単 発			特 設			カ ウ ン タ ー パ ー ト				
		50年(実績)	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	(新規)52年(継続)		
アフガニスタン		43(34)	42	43	1	2	3	2	4	4	8	14	14	3	
アルジェリア		8(3)	4	6	1	2	2	2	4	1	-	-	-	-	
ア 首 連		4(2)	8	12	-	2	2	3	5	5	-	-	-	-	
バハレーン		1(-)	-	1	-	-	-	1	2	3	-	-	-	-	
エジプト		50(45)	62	66	3	7	7	7	9	6	4	10	9	4	
イ ラ ン		85(56)	87	95	4	4	6	9	27	7	5	6	3	-	
イ ラ ク		52(47)	60	60	5	7	7	8	9	8	5	5	9	5	
ジョルダン		11(12)	13	12	1	2	2	1	3	2	-	-	1	-	
クウェート		13(8)	12	14	3	2	2	6	7	7	-	1	-	-	
レバノン		8(-)	5	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	
リビア		7(4)	6	9	3	3	3	7	5	8	-	-	1	-	
モロッコ		3(-)	2	3	2	2	2	1	-	-	2	2	2	-	
オマーン		2(1)	1	1	-	-	1	1	1	5	-	-	-	-	
カタール		3(-)	3	4	1	1	1	1	3	4	-	-	-	-	
サウジ		28(4)	37	37	5	5	6	9	9	8	6	9	4	4	
スーダン		18(16)	20	18	2	3	5	1	1	5	-	-	3	-	
シリア		9(6)	11	12	1	2	2	4	5	4	2	1	3	2	
トルコ		26(32)	36	35	-	3	5	1	4	5	5	3	7	-	
チュニジア		1(-)	1	5	-	-	2	1	1	4	-	-	3	-	
北イエーメン		1(-)	3	2	1	1	2	-	-	2	-	-	-	-	
南イエーメン		-	-	1	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	
		小計 436			小計 62			小計 88			小計 59				19

アフリカ(1)

区 分 年 度	集 団			単 発			特 設			カ ウ ン タ ー パ ー ト			
	50年(実績)	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	(新規)52年(継続)	
カメルーン	1(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央アフリカ	1(-)	2	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
ベナン	- (1)	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
エチオピア	24(14)	24	25	1	2	2	-	-	-	2	3	5	-
ガーナ	22(18)	23	25	1	2	2	-	-	-	4	6	6	2
ギニア	1(-)	2	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
象牙海岸	3(2)	7	5	1	3	3	-	-	-	-	-	-	-
ケニア	30(15)	39	25	2	3	6	1	1	-	6	9	15	1
リベリア	8(7)	12	12	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-
マダガスカル	5(3)	4	5	1	1	3	-	-	-	1	1	1	-
マラウイ	1(-)	4	4	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-
マリ	1(1)	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
モーリタニア	1(-)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ナイジェリア	20(14)	19	22	3	4	4	-	-	-	4	5	7	-
セネガル	1(1)	5	4	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
ソマリア	2(1)	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
タンザニア	12(16)	27	32	1	5	5	1	1	-	14	6	5	6
トゴ	1(-)	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
ウガンダ	14(8)	15	16	1	3	3	-	-	-	1	-	2	-
上ボルタ	-	1	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-
ザイール	10(2)	9	9	-	2	3	-	-	-	4	2	4	1
ザンビア	7(-)	8	10	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
ガンビア	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シェウレオネ	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
ボツワナ	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-

アフリカ(2)

区分 年度	集 団			単 発			特 設			カ ウ ン タ ー パ ー ト			
	50年(実績)	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	52年	50年	51年	(新規) ^{52年} (継続)	
ルワンダ	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	4	-
スワジランド	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
レソト	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
ニジェール	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
ガボン	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
モーリシャス	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東アフリカ共	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コンゴ	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
小計 216			小計 53			小計 51			10				
中 南 米(1)													
アルゼンティン	20 (11)	20	24	5	5	5	1	1	-	-	2	4	-
ボリヴィア	14 (14)	15	21	2	3	4	-	-	-	6	5	15	2
ブラジル	70 (48)	79	81	3	12	15	1	1	-	8	16	21	2
チリ	16 (12)	20	21	1	3	5	-	-	-	5	6	9	3
コロンビア	17 (11)	22	23	1	2	2	-	-	-	-	2	3	3
コスタリカ	4 (4)	7	9	1	2	2	-	-	-	3	1	2	3
キューバ	6 (2)	8	9	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-
ドミニカ	4 (3)	4	6	1	2	2	1	1	-	1	2	-	2
エクアドル	16 (9)	13	13	1	1	2	-	-	-	2	-	5	-
エルサルヴァドル	16 (11)	23	19	1	2	5	-	-	-	-	-	3	-
グアテマラ	11 (9)	14	15	2	2	2	-	-	-	2	6	6	-
ガイアナ	1 (-)	3	4	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-
ハイチ	3 (-)	-	1	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-
ホンデュラス	12 (10)	8	13	1	3	3	-	-	-	-	-	1	-
ジャマイカ	2 (1)	2	4	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-

中南米(2)

区分 年度 国名	集 団			単 発			特 設			カ ウ ン タ ー パ ー ト			
	50年(実績)	51年	52年	50年	51年	52年	51年	51年	52年	50年	51年	(新規) ^{52年} (継続)	
メキシコ	23(13)	27	31	-	-	-	100	100	100	5	9	2	2
ニカラグア	5(4)	9	12	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-
パナマ	7(2)	9	12	1	2	2	-	-	-	-	-	2	-
パラグアイ	15(10)	16	21	2	3	3	-	-	-	2	4	5	4
ペルー	38(35)	45	43	3	6	8	-	-	-	11	13	17	-
トリニダードトバゴ	5(1)	4	4	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-
ウルグアイ	4(1)	6	8	2	3	4	-	-	-	-	-	-	-
ヴェネズエラ	16(9)	18	18	1	2	5	-	-	-	-	-	1	-
グレナダ	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
バルバドス	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			小計 414			小計 80			小計 100			小計 96	21
	合 計											(480)	(97)
	(52年度のみ)		※ 1,641			370			※※ 220			577	

※ 本表に記載なき英領ソロモン島、ギルバトエリス諸島、クック島、太平洋信託地域に各1計4を割当てている。

なお、合計数は52年度定員数であり、割当数は2,269名である。

※※ 合計数は52年度定員数であり、割当数は250名である。

カウンターパート割当表(集団コース) 52年度

国名	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期
バングラ ディシュ	農業普及計画(農業協力)	農業普及	1	1977年 4月~7月
		稲作機械化	1	1978年 3月~12月
		灌漑排水	1	1978年 2月~11月
		農業機械整備	1	1977年 6月~12月
	大島健男(協力隊)	稲作普及	1	1978年 3月~12月
インドネ シア	ランボン農業開発(農業協力)	稲作普及	1	1978年 3月~12月
		農業普及	1	1977年 4月~7月
		稲病虫害除除	1	1977年 3月~11月
		農業協同組合	1	1977年 9月~12月
	家畜衛生協力(農業協力)	家畜衛生研究	1	1977年 3月~11月
ラオス	タゴン農業開発(農業協力)	稲作普及	2	1978年 3月~12月
		灌漑排水	2	1978年 2月~11月
マレイ シア	マラ職業訓練校(海外センター)	職業訓練指導員養成 (機械)	1	1977年~78年 6月~3月
		" (電気)	1	"
		" (電子)	1	"
	水管理(農業協力)	農地水資源開発	1	1977年 6月~8月
ネパール	ジャナカプール農業開発(農業開発)	農業普及	1	1977年 4月~7月

国名	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期
ネパール		稲作機械化	1	1978年 3月～12月
		稲作普及	1	"
		野菜生産	1	"
	伊藤克彦(協力隊)	織布技術	1	1977年～78年 7月～3月
	幸長敏尚(協力隊)	電話線路	1	1977年 6月～9月
	桃山満(協力隊)			
フィリピン	カガヤン農業開発(農業協力)	稲作普及	1	1978年 3月～12月
		農業普及	1	1977年 4月～7月
		灌漑排水	1	1978年 2月～11月
	パンタバンガン森林造成 (林業開発)	森林造成技術者	1	1977年 9月～12月
	宮川明子(協力隊)	窯業技術	1	1977年～78年 9月～8月
	小川博久(協力隊)			
	小林亮三(協力隊)	職業訓練指導員養成 (電気)	1	1977年～78年 6月～3月
		" (電子)	1	"
	武田宏夫(専門家派遣)	ハイウェーセミナー	1	1977年 6月～7月
タイ	圃場整備(農業開発)	農地水資源開発	1	1977年 6月～8月
	大豆開発(農業開発)	農業協同組合	1	1977年 9月～12月
		農業普及	1	1977年 4月～7月
		農業機械整備	1	1977年 6月～12月

国名	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期
タイ	家畜衛生協力(農業開発)	家畜衛生研究	1	1977年 5月~11月
	安松京三(専門家派遣)	稲病虫害防除	1	#
	東北タイ職訓センター(海外センター)	職業訓練指導員養成	1	1977年~78年 6月~3月
アフガニスタン	井口尚樹(専門家派遣)	農地水資源開発	1	1977年 6月~8月
		稲作普及	1	1978年 3月~12月
	高倉敏夫(専門家派遣)	上水道施設	1	1977年 4月~7月
トンガ	川上晋(専門家派遣)	沿岸漁業普及	1	1977年~78年 4月~2月
アルジェリア	伏木勝雄(専門家派遣)	衛星通信(I)	1	1977年 5月~8月
エジプト	シヨブラ職訓センター (海外センター)	職業訓練指導員養成 (電気)	1	1977年~78年 6月~3月
		上級技能者訓練	1	4月~3月
	アラブ海運大学校(海外センター)	船員教員行政	1	1977年 10月~11月
シリア	鶏病予防センター(農業開発)	養鶏	1	1977年 4月~10月
エチオピア	中尾将(専門家派遣)	電話線路	1	1977年 6月~9月
ケニア	NYS 上級技術訓練 センター(海外センター)	職業訓練セミナー	1	1977年 10月~12月
ナイジェリア	港湾整備計画(開発調査)	港湾工学	1	1977年 8月~12月
タンザニア	キリマンジャロ農業開発(農業開発)	農地水資源開発	1	1977年 6月~8月
	キリマンジャロ中小企業開発 (鉱工業センター)	金属加工	1	#
	小泉光政(専門家派遣)	ハイウェイセミナー	1	1977年 6月~7月
ウガンダ	津端健吉(専門家派遣)	テレビ放送技術	1	1977年 6月~9月

国名	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース名	人数	時期
	高松 威(専門家派遣)	前ページに同じ		
ボリビア	菊地 豊(専門家派遣)	鉦 山	1	1977年 6月~11月
	小笠原 繁(専門家派遣)			
ブラジル	ソベイラ河流域開発 (農業開発)	稲作普及	1	1978年 3月~12月
		灌漑排水	1	1978年 2月~11月
		農地水資源開発	1	1977年 6月~8月
	西田 義親(専門家派遣)	建設施工	1	1977年 9月~12月
コスタリカ	小野川 繁澄(専門家派遣)	港湾セミナー	1	1977年 4月~6月
		港湾工学	1	1977年 8月~12月
エクアドル	勝川 宏(専門家派遣)	電気事業経営	1	1977年 10月~12月
		火力発電	1	1977年 5月~7月
エルサルバドル	前田 稔(専門家派遣)	空港セミナー	1	1977年 11月~12月
ガテマラ	横田 悦男(専門家派遣)	電話線路	1	1977年 6月~9月
	川原 正(専門家派遣)	電話交換	1	1977年 9月~12月
メキシコ	中村 毅(専門家派遣)	電話網計画設計	1	1977年~78年 10月~2月
	大塚 敬三郎(")	搬送電話	1	1977年 5月~8月
	石井 英光(")	マイクロウェーブ(Ⅱ)	1	1977年 8月~11月
		衛星通信(Ⅱ)	1	"
	松本 楠義(")	水産研究(Ⅱ)	1	1977年~78年 9月~3月

国名	プロジェクト名又は専門家氏名	集団コース	人数	時期
	武田 勇(専門家派遣)	前ページに同じ		
ペルー	諏訪 啓(#)	港湾セミナー	1	1977年 4月～ 6月
	島村 正三郎(#)	マイクロウェーブ	1	1977年 8月～11月
		搬送電話	1	1977年 5月～ 8月
	富田 貫一(#)	電話網計画設計	1	1977年～78年 10月～ 2月
		電話線路	1	1977年 6月～ 9月
		電話交換	1	1977年 9月～12月
		テレックス通信	1	1977年 8月～11月
	中塚 英彦(#)	教育テレビ番組	1	1977年 7月～ 9月
	広場 日出男(#)	電話監視	1	1977年 6月～ 7月
	中塚 英彦(#)	ラジオ放送技術	1	1977年 7月～ 9月
	広場 日出男(#)	テレビ放送管理	1	1977年 5月～ 6月
		テレビ放送技術	1	1977年 6月～ 9月
トリニダード・トバゴ	高橋 貞三(#)	農地水資源開発	1	1977年 6月～ 8月
		計	85	

